

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	37,011,203	37,457,731	実質収支比率	12.0	8.3																																																																																																																							
市町村名	香取市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	34,569,199	35,397,538	経常収支比率	87.7	87.1																																																																																																																							
					首都	×	歳入歳出差引	2,442,004	2,060,193	(※1)	(92.8)	(92.4)																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	75,089	446,825	標準財政規模	19,696,042	19,546,715																																																																																																																							
人口	27年国調(人)	77,499	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	2,366,915	1,613,368	財政力指数	0.54	0.54																																																																																																																								
	22年国調(人)	82,866		過疎	×	単年度収支	753,547	-492,312	公債費負担比率	13.4	14.9																																																																																																																								
	増減率(%)	-6.5		山振	×	積立金	6,421	6,188	健全化判断比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	76,905	第1次	27年国調	4,211	4,779	低開発	×	積立金取崩し額	1,069,858	2,531,692	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(人)	75,817		22年国調	11.5	12.4	指数表選定	×	実質単年度収支	-309,890	-2,050,730	実質公債費比率	8.1	8.5																																																																																																																					
	30.01.01(人)	77,838	第2次	増減率(%)	-1.2		基準財政収入額	8,627,796	8,330,971	資金不足比率(※4)																																																																																																																									
	うち日本人(人)	76,841		27年国調	9,040	9,346	基準財政需要額	15,795,203	15,492,529																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.2	22年国調	24.6	24.2	標準税収入額等	10,942,660	10,555,330	経常経費充当一般財源等	17,385,606	17,239,881	歳入一般財源等	23,119,587	25,397,187																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	23.454	24.535	地方債現在高	43,090,505	40,068,426	うち公的資金	22,930,883	23,055,209	債務負担行為額(支出予定額)	2,325,642	2,447,176																																																																																																																					
面積(km ²)	262.35	63.9	63.5	うち技能労務職員	36	128,592	3,572	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	235,734	235,700																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	295			教育公務員	12	44,520	3,710	積立金現在高	6,554,493	6,807,930	財政調整基金	1,008,829	1,008,457																																																																																																																						
世帯数(世帯)	27,294			臨時職員	-	-	-	減債基金	1,008,829	1,008,457	その他特定目的基金	6,288,003	6,366,282																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																											
	市区町村長	1	8,000	副市長	1	6,800	教育長	1	6,400	議会議長	1	3,900	議会副議長	1	3,700	議会議員	20	3,500	ラスパイレシ指数	100.2																																																																																																															
	副市長	1	6,800	議会議長	1	3,900	議会副議長	1	3,700	議会議員	20	3,500																																																																																																																							
	教育長	1	6,400	議会副議長	1	3,700	議会議員	20	3,500																																																																																																																										
	議会議長	1	3,900																																																																																																																																
	議会副議長	1	3,700																																																																																																																																
	議会議員	20	3,500																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>香取市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>香取市水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>香取市下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>紅小町の郷</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>香取市土地取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>香取市介護保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>香取市簡易水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>香取市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>成田香取エネルギー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>香取市専用水道特別会計</td> <td>(6)</td> <td>香取市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>香取市観光事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>香取市太陽光発電事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>香取広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>香取市東庄町病院組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	香取市国民健康保険事業特別会計	(7)	香取市水道事業会計	(9)	香取市下水道事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	紅小町の郷		(2)	香取市土地取得事業特別会計	(5)	香取市介護保険事業特別会計	(8)	香取市簡易水道事業会計	(10)	香取市農業集落排水事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(22)	成田香取エネルギー		(3)	香取市専用水道特別会計	(6)	香取市後期高齢者医療事業特別会計			(11)	香取市観光事業特別会計	(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)										(12)	香取市太陽光発電事業特別会計	(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(17)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)												(18)	香取市東庄町病院組合(病院事業会計)												(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(20)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																							
(1)	一般会計	(4)	香取市国民健康保険事業特別会計	(7)	香取市水道事業会計	(9)	香取市下水道事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	紅小町の郷																																																																																																																								
(2)	香取市土地取得事業特別会計	(5)	香取市介護保険事業特別会計	(8)	香取市簡易水道事業会計	(10)	香取市農業集落排水事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(22)	成田香取エネルギー																																																																																																																								
(3)	香取市専用水道特別会計	(6)	香取市後期高齢者医療事業特別会計			(11)	香取市観光事業特別会計	(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																										
						(12)	香取市太陽光発電事業特別会計	(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																										
								(17)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																										
								(18)	香取市東庄町病院組合(病院事業会計)																																																																																																																										
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																										
								(20)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	8,986,928	24.3	8,781,361	46.9	普通税	8,781,361	97.7	-	
地方譲与税	408,389	1.1	408,389	2.2	法定普通税	8,781,361	97.7	-	
利子割交付金	11,657	0.0	11,657	0.1	市町村民税	3,991,304	44.4	-	
配当割交付金	38,241	0.1	38,241	0.2	個人均等割	135,899	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	35,191	0.1	35,191	0.2	所得割	3,420,219	38.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	169,318	1.9	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	265,868	3.0	-	
地方消費税交付金	1,392,055	3.8	1,392,055	7.4	固定資産税	4,039,125	44.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	166,660	0.5	166,660	0.9	うち純固定資産税	4,035,280	44.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	245,321	2.7	-	
自動車取得税交付金	147,205	0.4	147,205	0.8	市町村たばこ税	505,013	5.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特交付金	35,873	0.1	35,873	0.2	特別土地保有税	598	0.0	-	
地方交付税	8,218,802	22.2	7,666,945	40.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	7,666,945	20.7	7,666,945	40.9	目的税	205,567	2.3	-	
特別交付税	550,494	1.5	-	-	法定目的税	205,567	2.3	-	
震災復興特別交付税	1,363	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	19,441,001	52.5	18,683,577	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,028	0.0	11,028	0.1	都市計画税	205,567	2.3	-	
分担金・負担金	215,866	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	393,904	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	41,768	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	4,762,020	12.9	-	-	合計	8,986,928	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,390,406	6.5	-	-					
財産収入	86,424	0.2	239	0.0					
寄附金	87,270	0.2	-	-					
繰入金	1,445,141	3.9	-	-					
繰越金	1,250,193	3.4	-	-					
諸収入	960,445	2.6	48,264	0.3					
地方債	5,925,737	16.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,086,437	2.9	-	-					
歳入合計	37,011,203	100.0	18,743,108	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.4	90.3	98.2	89.1
(%)	年	98.5	92.4	98.4	91.4
		98.3	88.8	98.0	87.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,392,251	実質収支	399,432
下水道	811,681	再差引収支	372,744
上水道	423,509	加入世帯数(世帯)	12,890
病院	275,720	被保険者数(人)	21,550
簡易水道	80,225	被保険者	101
国民健康保険	607,660	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,193,456		国庫支出金
			保険給付費
			313

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	224,733	0.7	-	224,733	
総務費	3,895,959	11.3	150,982	3,346,943	
民生費	10,431,267	30.2	356,359	5,219,273	
衛生費	2,920,389	8.4	198,378	2,367,996	
労働費	10,150	0.0	-	10,150	
農林水産業費	1,608,041	4.7	556,216	688,915	
商工費	685,805	2.0	54,580	445,070	
土木費	3,894,952	11.3	2,674,115	1,553,889	
消防費	1,531,946	4.4	21,554	1,476,693	
教育費	6,193,780	17.9	3,786,613	2,210,422	
災害復旧費	56,622	0.2	-	27,018	
公債費	3,115,555	9.0	-	3,106,481	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	34,569,199	100.0	7,798,797	20,677,583	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,761,992	39.8	9,369,183	9,328,646	47.0
人件費	4,727,678	13.7	4,314,279	4,292,236	21.6
うち職員給	3,024,689	8.7	2,631,873	-	-
扶助費	5,918,759	17.1	1,948,423	1,929,929	9.7
公債費	3,115,555	9.0	3,106,481	3,106,481	15.7
元利償還金	3,115,555	9.0	3,106,481	3,106,481	15.7
内 うち元金	2,903,658	8.4	2,895,737	2,895,737	14.6
訳 うち利子	211,897	0.6	210,744	210,744	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,951,788	37.5	10,232,477	8,056,960	40.6
物件費	3,756,515	10.9	2,653,841	2,234,382	11.3
維持補修費	174,513	0.5	128,237	128,237	0.6
補助費等	4,769,556	13.8	4,295,114	2,767,045	14.0
うち一部事務組合負担金	2,743,663	7.9	2,723,436	2,116,723	10.7
繰出金	3,612,797	10.5	3,106,787	2,927,296	14.8
積立金	189,031	0.5	3,920	-	-
投資・出資金・貸付金	449,376	1.3	44,578	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,855,419	22.7	1,075,923	-	-
うち人件費	406,989	1.2	406,989	-	-
普通建設事業費	7,798,797	22.6	1,048,905	-	-
うち補助	6,609,161	19.1	609,271	-	-
うち単独	1,026,054	3.0	414,429	-	-
災害復旧事業費	56,622	0.2	27,018	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	34,569,199	100.0	20,677,583	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

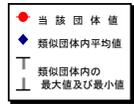
平成30年度 千葉県香取市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,969	34,588	2,381	2,306	1,422	43,091	
2 香取市土地取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
3 香取市専用水道特別会計	71	10	61	61	0	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

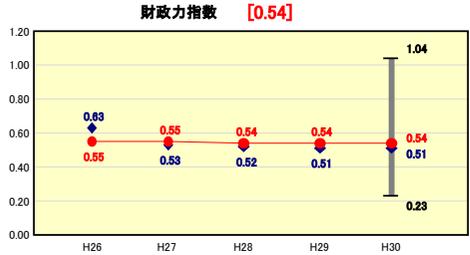
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	76,905	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,817	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.35	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	37,011,203	千円	将来負担比率	63.7	%
歳出総額	34,569,199	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	2,366,915	千円	(年度毎)		
標準財政規模	19,696,042	千円			
地方債現在高	43,090,505	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

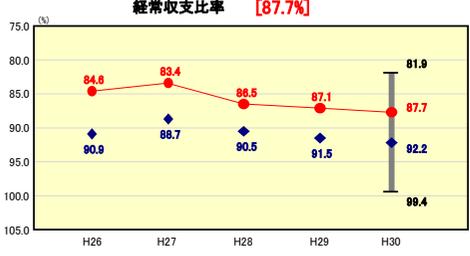
財政力



財政力指数の分析欄

前々年度、前年度と同ポイントで推移している。引き続き地方税の徴収対策に努め、自主財源の確保による財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比べ、0.6ポイント上昇した。分母は、地方交付税の合併算定替縮減率の上昇による交付額の減が大きいものの、地方税や地方消費税交付金の増で微減となった。分子は、臨財債や合併特例債等の償還が増加したため、増となった。各種平均値より低い数値で推移しているが、地方交付税の合併算定替終了を控え、人口減少の影響も懸念されるため、経常経費の全庁的な見直しを行う必要がある。

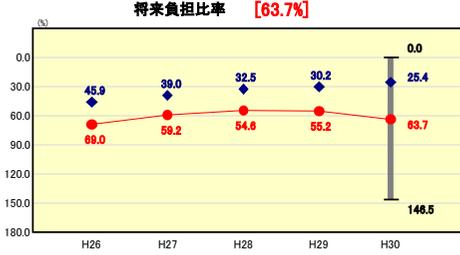
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比べ、3,513円増加した。人員削減により人件費は下がっているものの、選挙関係やスクールバスの増による運行、窓口業務の委託料が大幅に増えたため、物件費の増加分を人件費で吸収しきれなかった。各種平均を下回っている理由は、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合が担っているためであり、それらを考慮すると一人当たりの金額は大幅に増えるため、事務事業評価等を通じて経費抑制に努める。

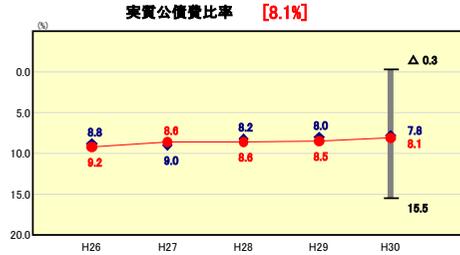
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度と比べ、8.5ポイント上昇した。標準財政規模は地方税等の経常一般財源が増えたことで増加したが、教育施設や公園施設の整備完了に伴う地方債借入額の増分が上回り、将来負担比率の増加につながった。各種平均が下がっている中の増加であり、今後も合併特例債等を活用した大型事業が予定されているため、これまで以上に数値の上昇に注意しながら事業を遂行していく。

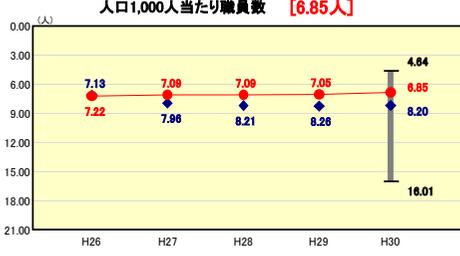
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度と比べ、0.4ポイント減少した。繰上償還分を除く公債費が増加し、交付税措置のある地方債の割合が増加したため、比率が減少した。各種平均を上回っている状況は続いており、今後も合併特例債等を活用した大型事業が予定されているため、実質公債費比率を注視しながら計画的な地方債の発行を行い、健全な財政運営に努めたい。

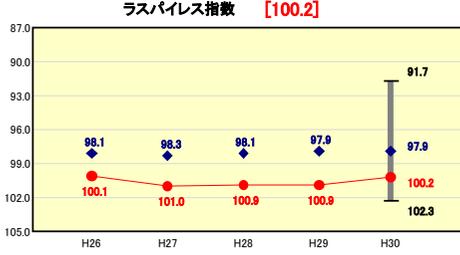
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は、549人(H30.4.1)から527人(H31.4.1)へと22人減少。全国・県平均とも下回っている。引き続き、香取市職員定員適正化計画に沿った効率的な組織体制の構築及び民間委託の推進等により、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

人材を確保する観点から、国と比較して初任給を高くしていることや学歴による昇給差がないことが要因としてあげられる。引き続き国や千葉県を基準に、給与制度の適正な運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

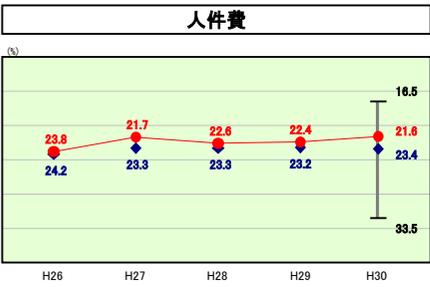
千葉県香取市

経常収支比率の分析

人口	76,905人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,817人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	282.35	km ²	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	37,011,203	千円	将来負担比率	63.7%
歳出総額	34,569,199	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	2,366,915	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	19,696,042	千円		
地方債現在高	43,090,505	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



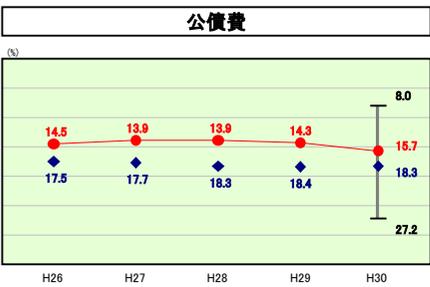
人件費の分析欄

前年度と比べ、0.8ポイント減少した。
 人員削減により人件費総額も減少しており、引き続き適正な定員管理のもと人件費の抑制に努める。



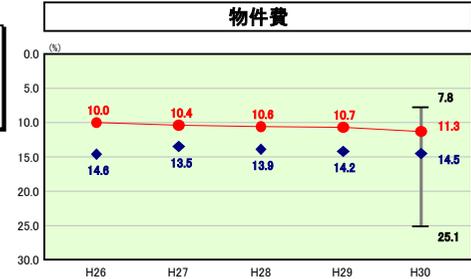
扶助費の分析欄

前年度に比べ、0.3ポイント減少した。
 臨時福祉給付金の事業終了により減少となったが、高齢化がかなり進んでおり、比率の上昇は避けられない状況である。
 資格審査の適正化に努める等、様々な対応を検討していく。



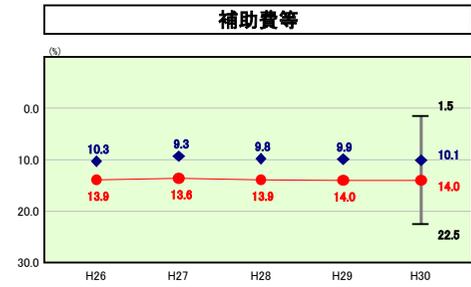
公債費の分析欄

前年度と比べ、1.4ポイント増加した。
 臨財債の償還で約9千万円の増、合併特例債の償還で約1億8千万円の増が要因。各種平均を下回っている理由は、ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で行っていることや繰上償還を実施していることが関係している。地方債の償還が今後も増加していくことから、財源措置のない地方債の発行を極力抑え、繰上償還を随時行うことで数値を管理していきたい。



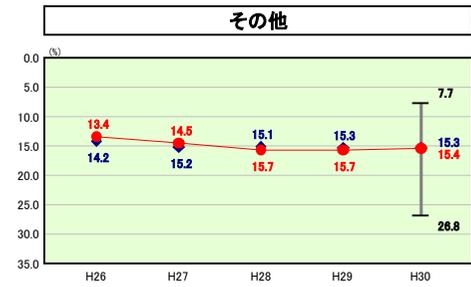
物件費の分析欄

前年度と比べ、0.6ポイント上昇した。
 主要因の一つは、人件費が下がっている代わりに指定管理委託料や業務委託料が増加していることである。もう一つの要因は臨時職員賃金の増加で、人員補てん及び児童クラブの新設などでの採用人数の増加が関係している。今後も業務委託や指定管理が見込まれ、物件費の増加が予想される。公共施設の個別計画のもと、民間移譲や統廃合等を加速させたい。



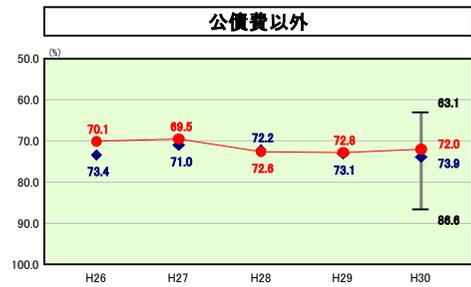
補助費等の分析欄

前年度と同ポイントで推移した。
 ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っている関係で、各種平均よりも高い数値となっている。ごみ処理の新施設建設が控えていることから今後増加が予想されるため、一部事務組合の経常経費抑制を図るとともに、市からの補助金の見直しを行い補助費等の削減に努める。



その他の分析欄

前年度と比べ、0.3ポイント減少した。
 介護保険事業特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合への負担金などが増加している一方で、下水道事業特別会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金の減少幅が大きかったことで、その他全体では減少となった。
 経年による維持補修費の増額も見込まれるため、施設統廃合を進めるとともに、特別会計の経営健全化に努める。



公債費以外の分析欄

前年度と比べ、0.8ポイント減少した。
 人件費の減少分は物件費の上昇と相殺され、実質的な減少要因は扶助費と繰出金の減少による。
 今後も分母となる経常一般財源(地方税や地方交付税等)の減少が見込まれることから、身の丈に合った予算編成を行うとともに、経常経費の一層の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

千葉県香取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

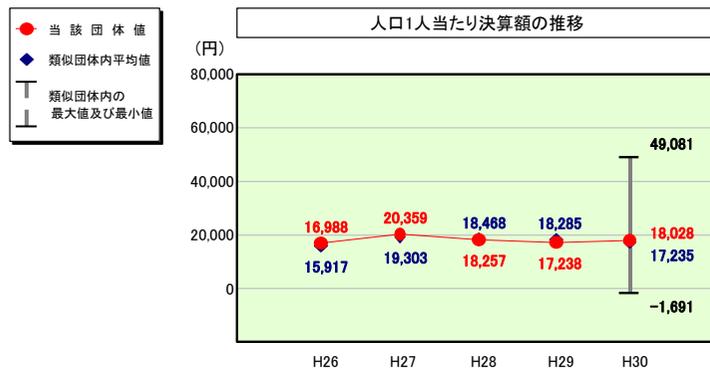
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,727,678	61,474	72,852	▲ 15.6
賃金(物件費)	389,444	5,064	5,779	▲ 12.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,513,655	19,682	5,205	278.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	141,069	1,834	1,186	54.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,001	4,083	3,005	35.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	406,989	5,292	1,720	207.7
▲退職金	▲ 789,711	▲ 10,269	▲ 6,900	48.8
合計	6,703,125	87,161	82,850	5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.85	8.20	▲ 1.35
ラスパイレズ指数	100.2	97.9	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

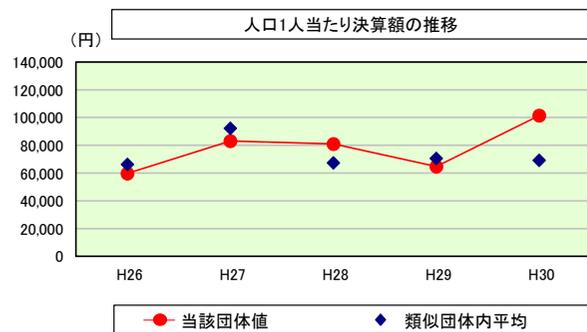


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,115,555	40,512	53,769	▲ 24.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	912,830	11,870	13,935	▲ 14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	279,410	3,633	1,254	189.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,186	458	601	▲ 23.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 168,396	▲ 2,190	▲ 4,013	▲ 45.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,788,151	▲ 36,254	▲ 48,341	▲ 25.0
合計	1,386,434	18,028	17,235	4.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	4,843,022	59,742	24.2	66,255	3.6	20.6
うち単独分	2,434,671	30,034	57.0	31,822	8.8	48.2
H27	6,649,759	83,106	39.1	92,247	39.2	▲ 0.1
うち単独分	4,297,605	53,710	78.8	37,204	16.9	61.9
H28	6,401,440	81,049	▲ 2.5	67,319	▲ 27.0	24.5
うち単独分	4,569,364	57,853	7.7	38,101	2.4	5.3
H29	5,041,601	64,770	▲ 20.1	70,615	4.9	▲ 25.0
うち単独分	1,763,757	22,659	▲ 60.8	37,382	▲ 1.9	▲ 58.9
H30	7,798,797	101,408	56.6	69,185	▲ 2.0	58.6
うち単独分	1,026,054	13,342	▲ 41.1	38,519	3.0	▲ 44.1
過去5年間平均	6,146,924	78,015	19.5	73,124	3.7	15.8
うち単独分	2,818,290	35,520	8.3	36,606	5.8	2.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

千葉県香取市

人口	76,905人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	75,817人 (H31.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	9%
面積	282.35 km ²	実質公債費比率	8.1	9%
歳入総額	37,011,203千円	将来負担比率	63.7	9%
歳出総額	34,669,199千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	2,366,915千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	19,696,042千円			
地方債現在高	43,090,505千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

上記のうち類似団体内平均値を上回っている項目は5項目あり、それぞれの分析は下記のとおり。

- 「補助費等」復興交付金返還金(約12億)がなくなったため前年度から減少しているが、震災特交返還金(約1.6億)の発生や、一組で実施したごみ処理施設緊急修繕の負担金(約5.1億)、同じく一組の新病院建設負担金(約2.7億)の増などで比較的高い状態が続いている。
- 「投資及び出資金」前年度にあった下水道事業出資金の減少によるもの。
- 「普通建設事業費」下記の新規整備及び更新整備以外に、県営事業負担金の増加も影響している。震災で先延ばしになっていた事業が重なり、事業費が大幅に増加した。
- 「普通建設事業費(うち新規整備)」山田地区統合小学校や橋ふれあい公園等の新規整備が完了したことから、大幅な増加となっている。
- 「普通建設事業費(うち更新整備)」山田中学校及び小見川中学校の大規模改修が完了したことから、大幅な増加となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

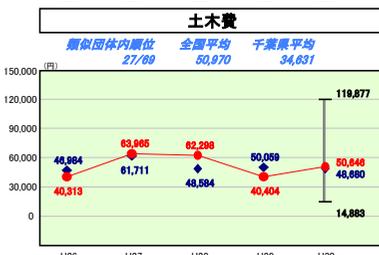
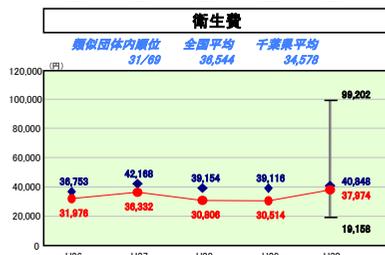
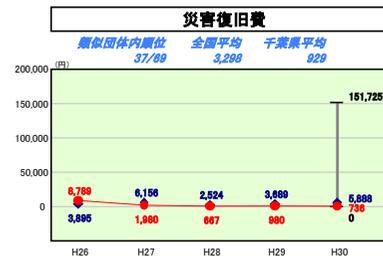
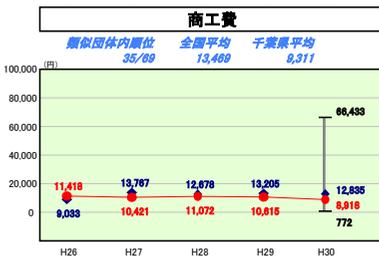
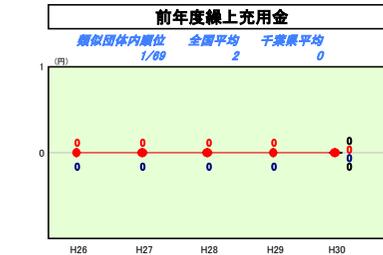
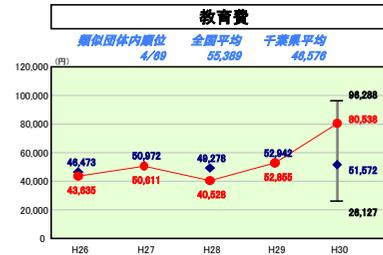
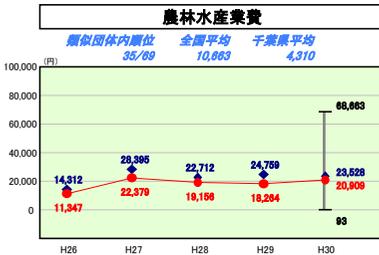
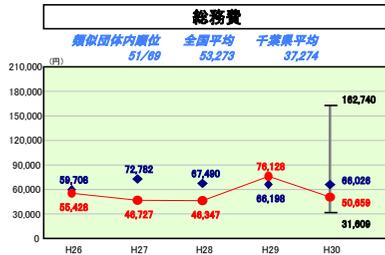
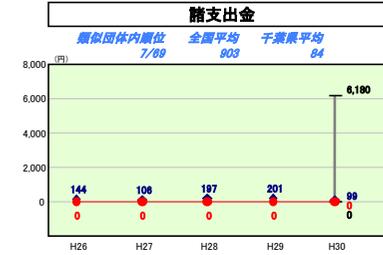
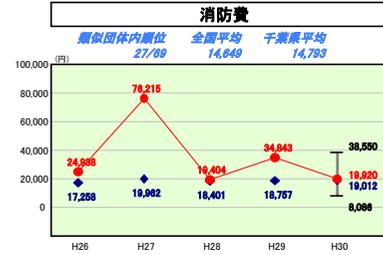
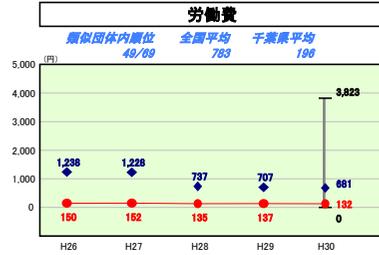
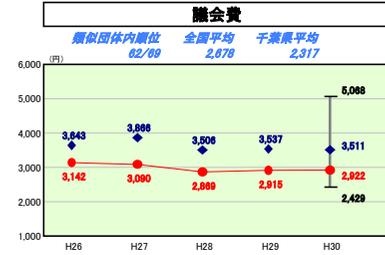
平成30年度

千葉県香取市

人口	76,905人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	75,817人(H31.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	9%
面積	282.35km ²	実質公債費比率	8.1	9%
歳入総額	37,011,203千円	将来負担比率	63.7	9%
歳出総額	34,569,199千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	2,366,915千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	19,696,042千円			
地方債現在高	43,090,505千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

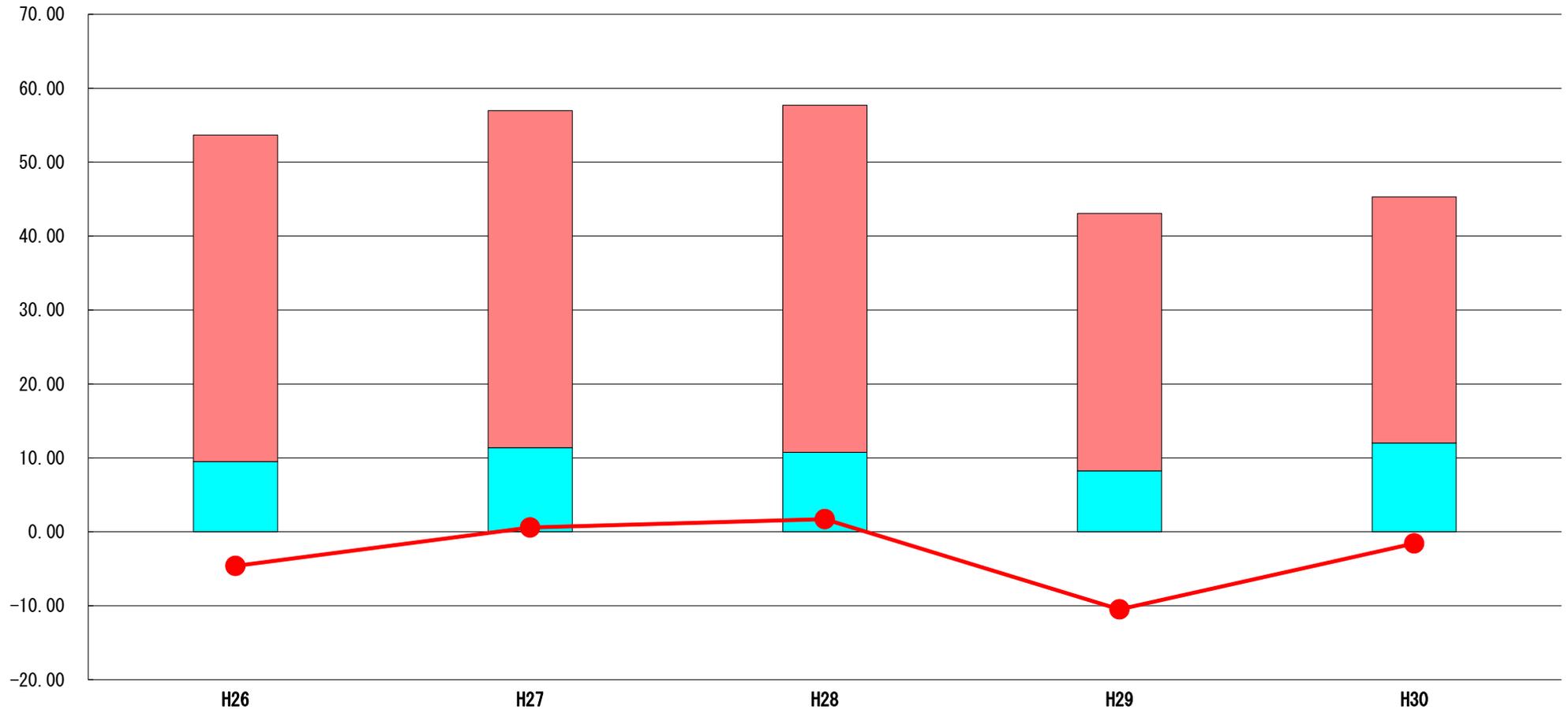
上記のうち類似団体内平均値を上回っている項目は3項目あり、それぞれの分析は下記のとおり。
 ・「消防費」東日本大震災復興交付金返還金(約12億円)がなくなったため、大幅に減少した。
 ・「教育費」山田地区統合小学校整備や山田中学校・小見川中学校大規模改修事業が同時期の完了を迎えたため、大幅に増加した。
 ・「土木費」橋ふれあい公園関係の整備に伴い、前年度から上昇した。残る工区の整備も進んでいるため、費用の抑制に努める。
 今後、複合公共施設の建設費等上記以外の費目での数値の上昇が見込まれるため、大型事業が重ならないよう長期的な視点に立った財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		44.17	45.59	46.94	34.83	33.28
 実質収支額		9.50	11.38	10.75	8.25	12.02
 実質単年度収支		▲ 4.62	0.58	1.71	▲ 10.49	▲ 1.57

分析欄

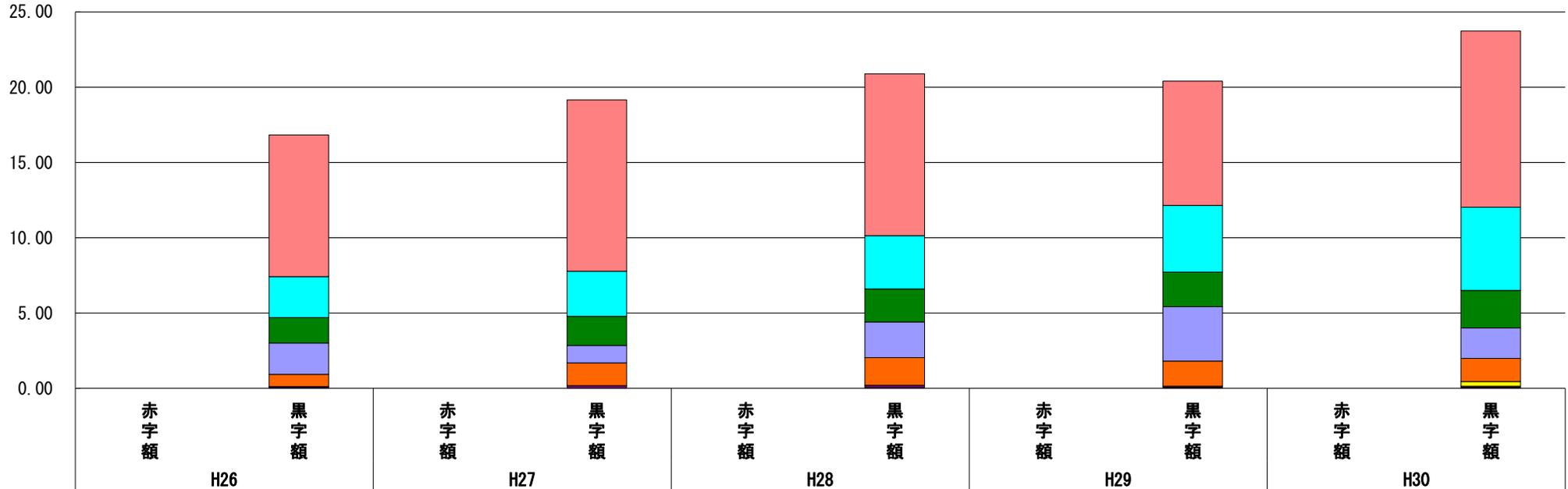
財政調整基金残高については、積立額約8億1千万円に対し取崩額約10億6千万円で、約2億5千万円の減となった。
 実質収支額については、翌年度への繰越額が約3億7千万円減ったことで、約7億5千万円の増額となった。
 実質単年度収支については、公共施設整備基金への積み立てがなくなったことと、財調取崩額が約15億円減ったことで大幅に改善したが、約10億円あった繰上償還を実施しなかったことから、依然標準財政規模比でマイナスが続いた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

千葉県香取市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		9.41	11.37	10.75	8.25	11.70
香取市水道事業会計		2.72	3.00	3.54	4.43	5.53
香取市簡易水道事業会計		1.69	1.93	2.19	2.30	2.49
香取市国民健康保険事業特別会計		2.08	1.16	2.37	3.61	2.02
香取市介護保険事業特別会計		0.81	1.51	1.84	1.67	1.54
香取市専用水道特別会計		-	-	-	-	0.31
香取市太陽光発電事業特別会計		0.03	0.17	0.16	0.09	0.09
香取市下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.01	0.00	0.01	0.01

分析欄

各会計において赤字は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されていない。
 しかし下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行すること（令和2年度～）、病院事業会計が加わること（令和元年度9月～）等、環境が変わる案件があることから、効率的な財政運営を推進し、繰出金の削減に努める。

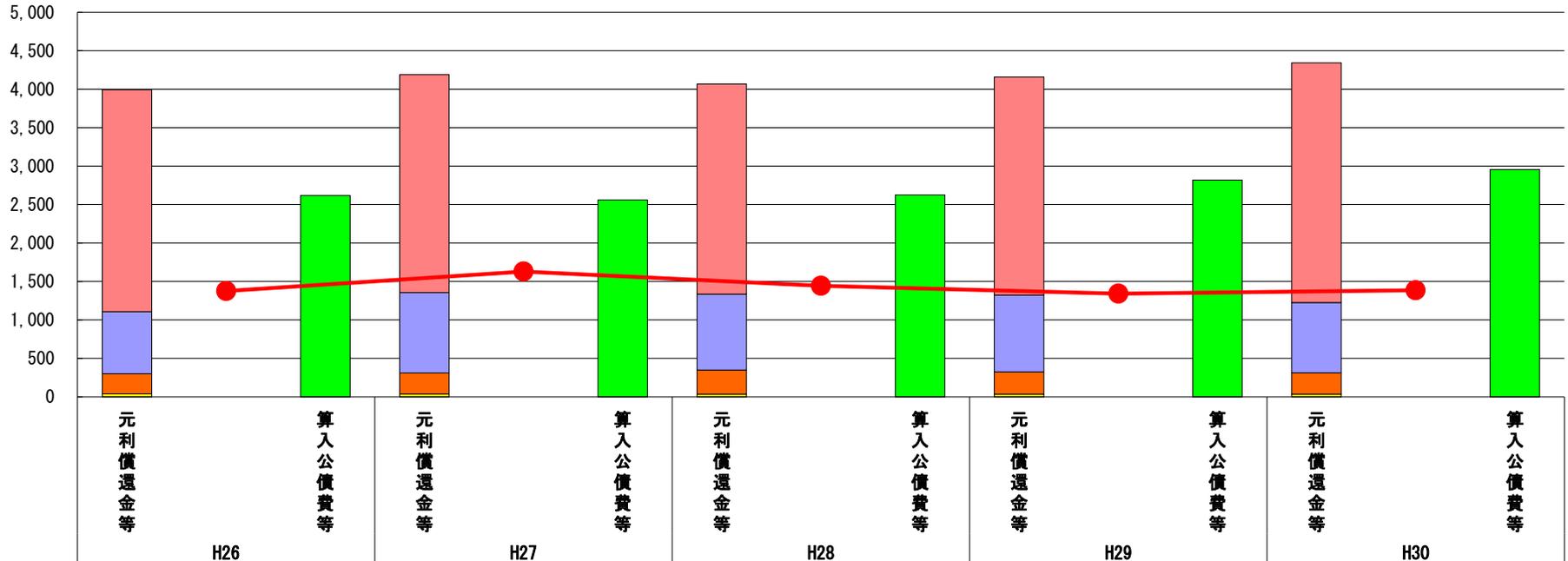
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出して**いない**団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,886	2,832	2,730	2,835	3,116
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		806	1,046	987	999	913
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		263	273	315	291	279
	債務負担行為に基づく支出額		39	38	35	35	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,618	2,560	2,624	2,818	2,956
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		1,376	1,629	1,443	1,342	1,387

分析欄

元利償還金等と算入公債費等がともに増加し、実質公債費比率の分子自体も増加した。交付税措置のある地方債を優先的に起債することで効率的な財政運営に努めているところだが、合併特例債の償還金や組合負担金等が増加することによる数値の上昇に、細心の注意を払う必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の利用はしていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

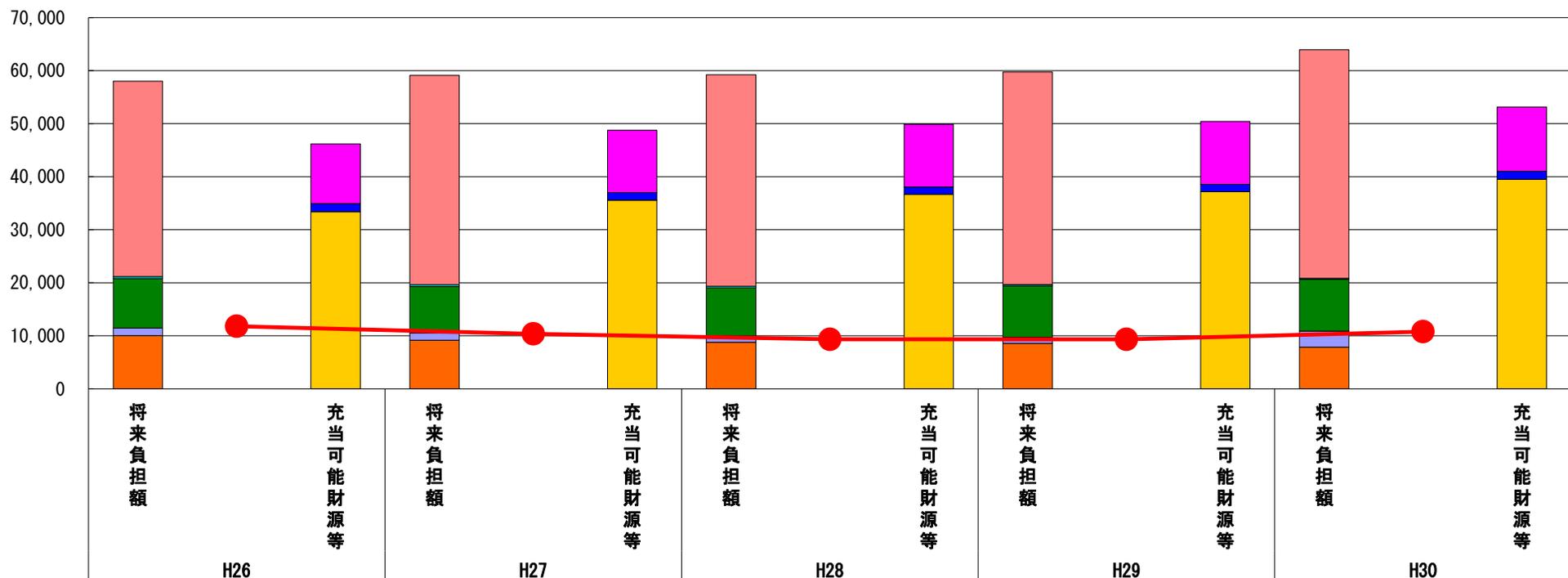
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		36,848	39,477	39,869	40,068	43,091
	債務負担行為に基づく支出予定額		352	315	281	242	206
	公営企業債等繰入見込額		9,347	8,816	9,117	9,695	9,749
	組合等負担等見込額		1,434	1,353	1,180	1,165	3,043
	退職手当負担見込額		10,028	9,166	8,780	8,586	7,858
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	2	-	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,277	11,754	11,812	11,862	12,153
	充当可能特定歳入		1,526	1,446	1,377	1,382	1,515
	基準財政需要額算入見込額		33,400	35,562	36,690	37,173	39,497
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,807	10,366	9,350	9,338	10,782

分析欄

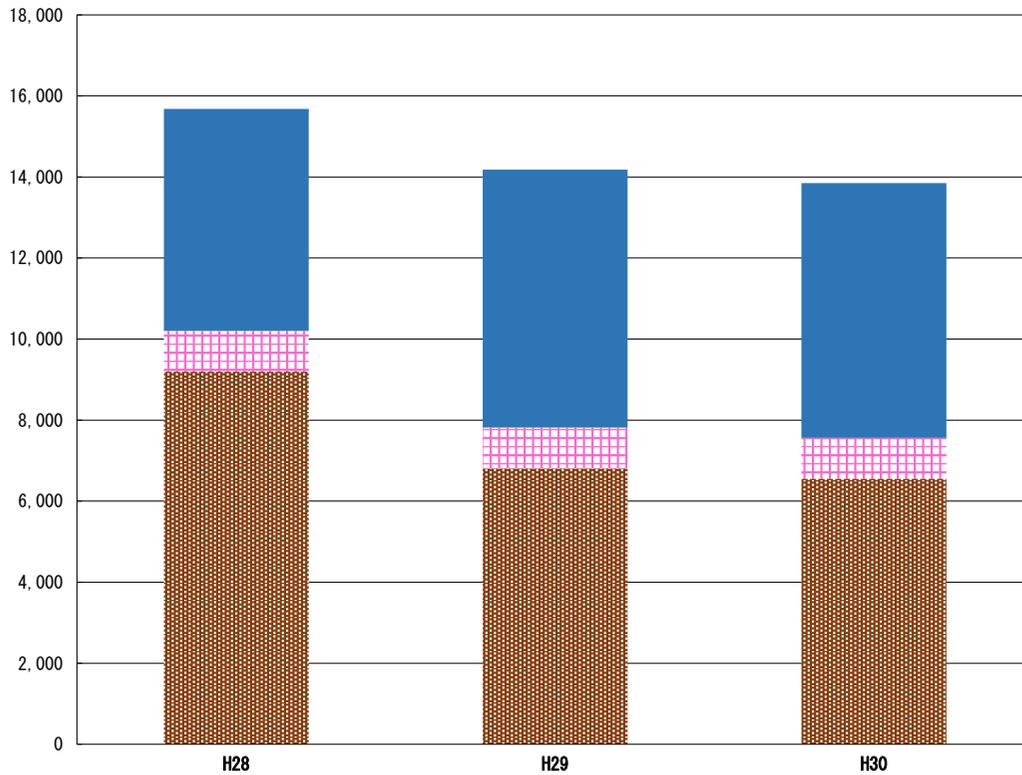
複数の大型事業が完了し、一般会計における地方債現在高が急増した（約30億円）。また一部事務組合で実施した新病院建設分の負担金についても増加しており（約18億円。令和元年9月から香取市公営企業会計に移行）、それらが分子の増につながった。

これらは主に合併特例債を活用しており、基準財政需要額算入見込額も同様に増加している。今後も合併特例債を活用した建設事業が予定されているため、財政を圧迫しないよう将来負担額を注視していく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		9,193	6,808	6,554
減債基金		1,008	1,008	1,009
その他特定目的基金		5,480	6,366	6,288
地域振興基金		3,450	3,450	3,450
公共施設整備基金		-	2,150	2,110
生活環境向上施策推進基金		193	227	248
液化化対策基金		200	200	198
ふるさと香取応援基金		7	58	83
基金残高合計		15,681	14,183	13,851

平成30年度

千葉県香取市

基金全体

（増減理由）
厳しい財政状況の中、財政調整基金を中心に取崩しが進んでいるため。

（今後の方針）
今後も厳しい財政状況が予想され、各基金の取崩しを前提とした予算編成となっているが、将来を見据えた財政運営を行い、取崩を最小限に抑え、財政基盤の強化を図りたい。

財政調整基金

（増減理由）
一部事務組合で実施しているごみ処理施設の緊急修繕が発生するなど、財源不足により約10億7千万円の取り崩しを行ったが、剰余金処分と積立で約8億2千万円増加したため、減少額は約2億5千万円にとどまった。

（今後の方針）
厳しい財政状況が続き、大幅な減少が見込まれる。歳入歳出両面から財政運営の見直しを行い、財源不足解消を目指す。

減債基金

（増減理由）
運用益による増加。

（今後の方針）
新たな積立てまたは取崩の予定はない。

その他特定目的基金

（基金の使途）
①地域振興基金 市民の連帯感の醸成や地域振興を図る施策の推進のため、運用益をそれらの事業に充当する。
②公共施設整備基金 公共施設整備に関係する事業に充当。
③生活環境向上施策推進基金 快適な生活環境の形成に資する事業に充当。

（増減理由）
②支所及び譲渡予定施設の修繕料に充当したため。
③太陽光発電事業の収益を約8900万積立て、約6800万円を取り崩したため。

（今後の方針）
公共施設整備基金については、施設の長寿命化等に資する事業にはもちろんのこと、財政負担を減らすために行う施設の統廃合に資する事業にも充当の幅を広げるなど、有効に活用していく。